

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

(インターネット
ホームページURL) [https://www.smtb.jp/personal/
agency/index.html](https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

- 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまへ】

- 単元未満株式(1株~99株)とは、当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株~99株)については、証券市場で売買することができません。
- 単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまは、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(単元未満株式の買増請求)または単元未満株式を当社に対し売却(単元未満株式の買取請求)いただくことができます。

株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、また、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入しています。

(1) 対象となる株主様

毎年11月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有する株主様を対象といたします。

(2) 優待制度の内容

保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分
5,000株以上	クオカード 5,000円分

(3) 贈呈の時期

翌年1月中旬の発送を予定しております。

※クオカードのデザインは
変更される場合があります。



E・Jホールディングス株式会社

〒700-0087
岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
TEL 086-252-7520(代) FAX 086-252-8918

株主の皆さまへ

BUSINESS REPORT

2020年5月期 事業報告書
2019年6月1日~2020年5月31日

価値ある環境を未来に

E・Jホールディングス株式会社

証券コード 2153

価値ある環境を未来に

「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」
E・Jグループは、グループとして掲げる理念の下、激変する社会からの多様な要請に応え、新たな価値の創造に取り組んでいます。



新たな価値の創造

人命と人々の生活、社会・経済に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症。現在もその対策・対応に世界全体が取り組んでいます。そして、この取り組みを通して今、「コロナ後の社会」が問われ、パラダイムチェンジした社会の到来が唱えられています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行は、大きな契機ではあるものの、社会構造の変革は以前より動き出しています。

建設コンサルタント業界においては、公共投資の開発建設型から維持管理型へのシフト、国土交通省が進めるデジタル化の浸透、自動運転・5Gなどのイノベーションへの対応、行政の人手不足の深刻化、そして価値観の多様化など、

新たな動きが加速しています。社会発展の基礎を創り出すことを使命としてきた建設コンサルタントの役割は、このような流れの中で広がり続けています。

E・Jグループは、わが国トップクラスの総合建設コンサルタントとして、この多様化し、広がり続ける社会的ニーズに応えていきます。社会の変化とともに新たに要請される領域の知見を深め、多様な価値観に応える幅広いネットワークを創り出し、全ての領域において、DX(デジタルトランスフォーメーション)を進めつつ、品質を高めるとともに生産性を向上させていきます。E・Jグループは、変化する社会を支えていくために、自らの構想力と実現力により、新たな価値の創造を推進していきます。

SDGsへの貢献

今日、地球・社会の持続可能性が問われる中で、E・Jグループは、建設コンサルタントの使命として、様々な社会課題の解決に取り組み、健全な社会発展に寄与することを目指しています。このために昨年、当社の経営理念に基づき、各事業領域において関係する重要課題を特定いたしました。この重要課題は、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みと軌を一にしており、SDGsへの貢献も進めていきます。

「価値ある環境を未来に」。このグループメッセージの下、変化する社会環境を先取りし、多様な価値軸がつながる持続可能な社会の創造に努めてまいります。



トップインタビュー

新型コロナウイルス感染症とともに、令和2年7月豪雨災害により、お亡くなりになられた皆さまに謹んでお悔みを申し上げます。また、罹患された皆さま、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

グループ力の拡充を通じ、経営基盤の強化を推進

代表取締役社長
小谷 裕司



上が求められており、AI、ICT、自動化機器の利活用が必須となってきております。この対応には、新たな投資と技術力が必要となり、地域密着型の比較的規模の小さな会社にとっては大きな負担となっております。この状況下、いち早くデジタル化に取り組んできた総合型の大手建設コンサルタント会社の存在感が増し、**業界再編の機運が漂う2極化が進んでおります**。現在の経営環境は、新たなパラダイムへの過渡期にあり、**大胆に自らを革新していくことが求められていると認識しております**。

Q.2 そのような経営環境の中、当期業績はいかがでしたか。

当期の業績につきましては、国土強靱化予算を背景とした防災・減災領域やNEXCO案件をはじめとするインフラ施設の維持管理、行政の人手不足を補完する行政支援などの領域で、ニーズを先取りした対応を推し進めてきた結果、受注高が順調に積み上がり、前期比16.8%増の354億円9千2百万円となりました。この受注高増により、売上高に関しましても、新型コロナウイルス感染症による若干数の工期延伸案件がありましたが、前期比16.1%増加し303億9千4百万円を達成いたしました。また、損益面におきましても総業務量が増加した中で、工程管理を徹底したことによる作業効率の改善などにより大幅な増益を達

成いたしました。この結果、現在取り組んでおります**第4次中期経営計画の最終(2020年度)目標数値を1年前倒しで達成しております**。

なお、1株当たり配当金につきましては、当初予定の普通配当40円に10円を加え、期末配当50円を実施いたしました。

※前期末配当は、普通配当33円に東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当5円を加えた38円を実施

Q.3 第4次中期経営計画も残すところあと1年となりますが、その進捗についてご説明ください。

第4次中期経営計画は、著しく変化する経営環境下においても、持続的成長を可能にする**「盤石な経営基盤」の構築を目指し**、4つの基本方針を策定しております。3年目となる当期は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の計画が延期を余儀なくされたものの、諸施策への取り組みは概ね順調に進んでおります。まず、1つ目の「主力事業の深化とブランド化」においては、グループ総合力の強化に向けて、(株)近代設計が得意とする無電柱化業務のグループ内浸透を進めるとともに、ニーズが増大している行政支援のノウハウ共有化を図っております。また、グループ全体の受注拡大や、新たな領域の開拓につながるM&A*も当期、3件実施しております。2つ目の「新事業領域の創出」においては、これまで継続して取り組んでまいりました地方創生型事業のモデル化に一定の目処をつけております。また、AI、ICT、自動化機器の活用においては、導入・運用試験の段階を既に終え、新しい事業領域として実績を積み重ねております。3つ目の「グローバル展開の推進」においては、海外進出の基盤固めを終え、タイ・ミャンマー・ベトナムなどで、現地政府などとの関係強化及び協働を図る段階となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期されている状況です。現在は、このパンデミックが解消されると同時に、業務再開が可能となるよう現地との連絡を密にしております。4つ目の「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」においては、M&Aによりグループが拡張される中で、内部統制、グループガバナンスを強化すると同時に、生産性向上を視点とする働き方改革で成果を上げております。

このように、変化する経営環境の中で、**持続的成長を実現し**

ていくための基本方針の下、**着実に歩みを進めております**。

※M&Aの詳細につきましては、P9をご覧ください。

Q.4 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

冒頭に申し上げましたように建設コンサルタント業界は、社会の変化に合わせ、新たなニーズへの対応、生産性向上を図るデジタル化など産業構造の転換が迫られています。その結果、業界は2極化し業界再編へと動き出しております。このような状況下、E・Jグループは、**ホールディングス体制であることのメリットを活かし**、成長が期待される分野でのノウハウ獲得や安定経営に結び付く地域会社との連携を進めてまいります。一般の事業会社では、競合となる関係が、ホールディングス体制であれば、それぞれの業容を伸ばしつつ、協調することが可能となります。当社は、その要として全体の方向感を定めると同時にガバナンスを強化し、グループのブランディングを進めてまいります。そして、多様な地域とつながることで、**実社会と共生するESG経営を実践し**、建設コンサルタントの使命を果たしてまいります。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

《 3つのコア・コンピタンスと5つの重点分野 》



事業基盤の拡張やICTの利活用など、 諸施策において着実に成果を上げる

多様な価値軸を総合する設計・作品が土木学会や行政から評価を獲得

現在の社会資本整備においては、要求される第一義的な機能を付与することは勿論ですが、多様な要求を満足しつつ、様々なステークホルダーに配慮した計画・設計が求められます。E・Jグループは、このような社会的要請に応えるために、多角的な観点から幅広い取り組みを行っています。主要子会社EJECにおいては、この取り組みを進める中で、これまでに各種賞を多数獲得しています。2019年度では、東京都中央区の「桜小橋」が土木学会デザイン賞を、首都高速道路株式会社の「横浜港北ジャンクション高架橋」が土木学会田中賞を、さらに、沼津市の「都市計画道路設計デザインコンペ」で最優秀を獲得しています。E・Jグループはこのような取り組みを通して、社会に貢献するブランドイメージを浸透させていきます。



桜小橋：
土木学会デザイン賞の優秀賞



横浜港北ジャンクション：
土木学会田中賞（作品部門）



沼津市の都市計画道路設計デザインコンペ：
最優秀提案に選定

現地事業拠点を核に、東南アジアでの事業拡大を推進

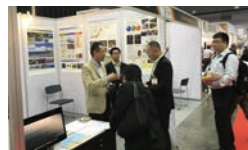
建設コンサルタントの役割は、変化する社会環境の中で、広がりを見せておりますが、持続的成長を確実なものにしていくためには海外事業の拡大が不可欠です。E・Jグループはこの認識の下、ここ数年、東南アジアでの事業拠点を整備を進めてきました。現在、これら拠点を活用し、ミャンマー、タイ、ベトナムなどで、地元政府、大学、関連諸団体との交流を図り事業化を進めています。2020年度は、これまでの活動が実り、具体的案件が動き出す予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、延期されている状況です。

■当期の主な動き

2019年 7月：ミャンマー国 建設省地方道路開発局及び橋梁局職員に対する橋梁設計トレーニングの開催

2019年10月：タイ国 メンテナンス&レジリエンス アジア2019での当社ブース出展及び講演

2020年 1月：タイ国 日本・タイ環境ウィーク での当社ブース出展及び講演



タイ：
「メンテナンス&レジリエンス」
当社ブース



ミャンマー：
「橋梁設計トレーニング」参加者



タイ：
「日本・タイ環境ウィーク」講演者

当期は、第4次中期経営計画の3年目に当たり、取り組みを加速するとともに、具体的な成果を数多く生み出しています。

■基本方針における主な進捗

1.主力事業の深化とブランド化	グループ内連携を進めると同時に、M&Aなどによりグループ総合力の強化を実施
2.新事業領域の創出	地域創生型事業において一定のモデル化を完了。AI、ICT、ロボットを活用した新事業領域を創出
3.グローバル展開の推進	東南アジアを中心に、現地政府・機関などとの協働を推進
4.環境の変化に即応する経営基盤整備の推進	グループ会社の増加に合わせ、グループガバナンスの強化を図るとともに働き方改革を推進

橋梁点検にかかるパートナーシップ協定を締結 “ぶつからない” 小型点検ドローン

2019年3月に橋梁定期点検要領が改訂され、従来の近接目視に代わり、新たな点検支援技術の活用が可能となりました。この動きを背景にEJECは、特別仕様機“ぶつからない”小型点検ドローン※（以下、J2）を利用したインフラ点検ソリューションを提供する株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク（JIW）と2020年3月25日にパートナーシップ協定を締結しました。J2は、全方位障害物回避機能に加え、従来機では困難であった橋梁等構造物の桁下での点検を可能としています。既に、実地運用試験を終え、各現場への展開を進めています。E・Jグループは、このような優れた技術を持つ会社とのパートナーシップを進め、グループ総合力の強化に努めていきます。

※“ぶつからない”小型点検ドローン：Skydio R2 for Japanese inspection



協定調印式（JIW柴田社長（左）とEJEC小谷）



特別仕様機 J2

水中ロボットを利用した水ソリューションサービスを展開

E・Jグループは、新たな事業領域の創出や生産性向上を図る上で、AI、自動化機器の利活用を進めています。その一環として2017年に導入した自律型無人潜水機（以下、AUV）によるソリューションサービスを積極的に提案しています。AUVは、各種センサーにより様々なデータを同時に取得することが可能であり、港湾・河川構造物や漁場構造物の点検、貯水池の堆砂状況調査や水質調査などに活用が可能です。実際の運用では、従来の方法に比べて低労力（50%程度）、低コスト（25%程度）を実現しています。



自律形無人潜水機AUV

アセットマネジメントの国際規格「ISO55001」の認証取得

EJECのインフラアセット関連部門が2020年3月26日にアセットマネジメントの国際規格である「ISO 55001:2014（JIS Q 55001:2017）」の認証を取得しました。現況の社会資本整備においては、その維持管理及び周辺環境の経年変化に対応するインフラの健全性が重要視されてきています。E・Jグループは、EJECによる認証取得を契機に、グループが持つ技術力及びコンサルティング力を活かして、インフラの抱える問題や課題を解決し、その価値の創造に寄与していきます。



アセットマネジメントシステム
認証 登録証（複製）

At a Glance

大型の国土強靱化予算を背景とした防災・減災事業の拡大や 老朽化したインフラ施設の維持管理、 人手不足を補う行政支援などの領域で順調に受注が積み上がり、 第4次中期経営計画の目標値を1年前倒しで達成

当期は、第4次中期経営計画の3年目にあたる中で、各施策を精力的に推し進めました。グループ総合力の強化においては、新たに3社をグループに迎え入れるとともに、シナジー発揮に向けて技術・ノウハウの共有化を進めています。また、AI、ICTの利活用においても数多くの実績を積み重ねています。業績面についても、一連の取り組みが成果に結びつき、

受注高の増加及び継続した工程管理の徹底により、大幅な増収増益となりました。

なお、当期より、株式会社アークコンサルタント及び株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツを連結子会社に、また、株式会社演算工房を持分法適用の関連会社としています。

前期比 **16.1%** 増加 **303.9** 億円 **売上高**

新型コロナウイルス感染症の影響が軽微にとどまり、受注高の増加に合わせ前期比16.1%増の大幅増収となり、第4次中期計画の目標300億円以上を達成

前期比 **16.8%** 増加 **354.9** 億円 **受注高**

大型の国土強靱化予算をはじめ堅調な公共投資を背景に、積極的な案件創出活動が成果を生み350億円を突破

前期比 **87.4%** 増加 **32.0** 億円 **経常利益**

売上高の大幅増加に加えて、総業務量が増加する中で継続した工程管理の徹底による作業効率改善が寄与し、売上原価率低減などにより大幅な増益

前期比 **32.5** 億円増加 **141.3** 億円 **現金及び預金**

営業活動によるCF 50.8億円
投資活動によるCF △22.4億円
財務活動によるCF 3.9億円

前期比 **60.9%** 増加 **20.2** 億円 **親会社株主に帰属する当期純利益**

営業利益、経常利益の大幅増益により前期比60.9%増。第4次中期経営計画の目標値14億円以上を1年前倒しで達成

前期比 **8.0** 億円増加 **13.2** 億円 **有利子負債**

当期、投資資金として、10億円を長期借入金で調達したことにより前期比8.0億円増加

中計目標 **8%** 以上 **10.5%** **ROE**

前期の7.4%を大幅に上回り、第4次中期経営計画の目標値8%をクリア

17円増配 **50** 円/株 **1株当たり配当金**

前期末の普通配当33円に17円を加え、期末配当50円を実施

前期比 **2.7** ポイント減少 **65.2%** **自己資本比率**

M&Aなどへの投資資金調達により、前期比2.7ポイント減少したものの、健全な財務基盤を維持

株価 **1,952** 円 **最高値**
(2019年6月1日～2020年5月31日) **996** 円 **最安値**

積極的なIR活動など、企業価値の向上に努めるとともに株主優待を実施

TOPICS

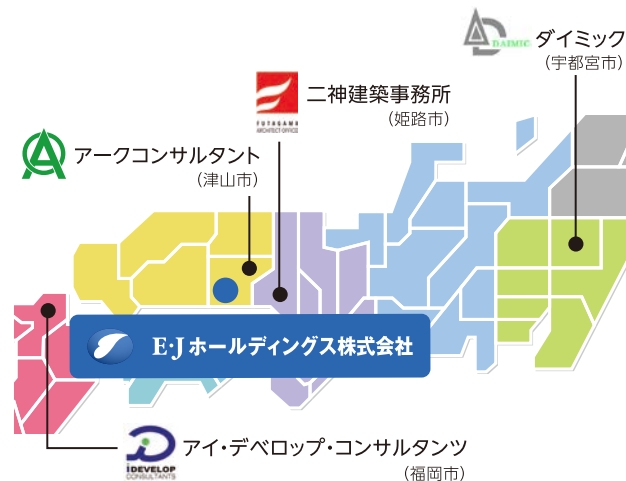
積極的M&Aを実施

新たな領域への進出、グループ内ノウハウの補強、弱点地域の強化など、グループ総合力の向上に向けて、積極的なM&A、パートナーングを進めています。

E・Jグループは、第4次中期経営計画において、空白地・弱点地域の補強及びコア・コンピタンスの更なる強化、成長が期待される領域での新たな知見・技術の獲得を課題として上げています。この課題解消に向けて、ホールディングス体制を活かした積極的なM&Aや提携を進めています。前期、当社が本社を置く岡山県で50年に及ぶ業歴を持つ株式会社アークコンサルタントをグループ化いたしました。また、当期においては、発注者支援に強みを持つ福岡県の株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ、建築・都市開発に強みを持つ兵庫県の株式会社二神建築事務所、環境・エネルギー分野に強みを持つ栃木県の株式会社ダイミックをグループに迎え入れています。また一方で、新たなニーズやDX(デジタルトランスフォーメーション)への対応などで業界が2極化する中、地域密着型の建設コンサルタント会社にデジタル対応などの支援をすることで、当社を核にした強力なインフラソリューションコンサルタントネットワークも視野に入れています。

このようにE・Jグループは、多彩なノウハウを持つ会社をグループに迎え入れ、グループの総合力を強化すると同時に、水平型の協働ネットワークを構築し、サービス提供の間口を広げていくことで持続可能な成長を成し遂げていきます。

◀ 2019年に4社をグループ化 ▶



■近況のM&Aの概要

社名	グループ化実施日	狙い
株式会社アークコンサルタント(岡山県)	2019年 3月29日	地盤とする岡山県での営業力強化及び経営資源の効率化
株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ(福岡県)	2019年 7月 1日	行政の人手不足を背景に、現在著しく伸びている行政支援分野の強化及び九州エリアの事業基盤の拡充
株式会社二神建築事務所(兵庫県)	2019年11月11日	建築分野を強化することで、グループの強みである川上から川下までのワンストップサービス機能をさらに拡充
株式会社ダイミック(栃木県)	2019年11月19日	成長が期待される環境・エネルギー分野の知見・技術を補強すると同時に、空白地であった栃木県の事業基盤の強化

株式情報 (2020年5月31日現在)

■株式の状況

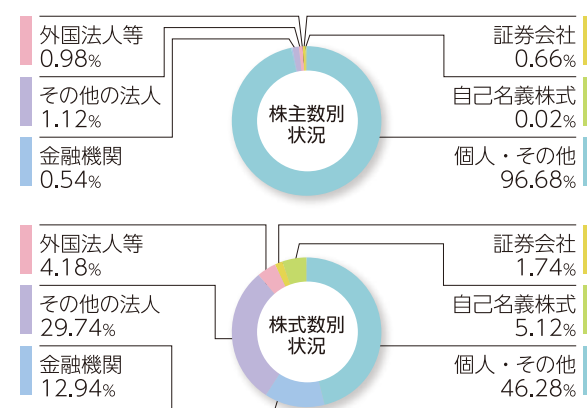
発行済株式総数	7,261,060株
自己株式数	371,640株
総株主数(単元株主数)	4,280(3,824)名

■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	1,931,200	28.03
E・Jホールディングス社員持株会	337,620	4.90
小谷 裕司	204,800	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	195,322	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	169,400	2.45
小谷 満俊	112,500	1.63
UNEARTH INTERNATIONAL LIMITED	94,000	1.36
合同会社 Y&K	90,000	1.30
三井住友信託銀行株式会社	79,000	1.14
小谷 浩治	78,000	1.13
株式会社山陰合同銀行	78,000	1.13

(注)持株比率は、自己株式(371,640株)を除いて算定しております。
小数点以下第3位を切り捨ててしております。

■株式分布状況



会社情報

■会社概要

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
資本金	20億円
従業員数	単体 19名 連結 1,517名
連結子会社	株式会社エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社 株式会社北海道近代設計 株式会社アークコンサルタント 株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ
持分法適用関連会社	株式会社演算工房

■役員 (2020年8月28日現在)

代表取締役社長	小 谷 裕 司
取 締 役	磯 山 龍 二
取 締 役	浜 野 正 則
取 締 役	坂 野 雅 和
取 締 役	小 谷 満 俊
社 外 取 締 役	阪 田 憲 次
社 外 取 締 役	二 宮 幸 一
常 勤 監 査 役	藤 井 勉
社 外 監 査 役	松 原 治 郎
社 外 監 査 役	宇 佐 美 英 司